

# 第70期 中間株主通信

平成26年4月1日～平成26年9月30日



京極発電所新設工事のうち土木本工事（第4工区）



前田建設工業株式会社



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は平成26年9月30日をもって、第70期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 小原 好一

当中間期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が続くなかで、個人消費や生産に弱い動きがあり、企業収益の改善に足踏みが見られたものの、雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向にあった一方で、労務需給は引き続きひっ迫しており、一部に厳しさが残る経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP'13~'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を推進するため、請負事業での受注力・施工力を強化するとともに、再生可能エネルギー事業を中心に「脱請負」の取り組みを推し進めてまいりました。また、トルコの大手建設・不動産会社であるガランティコザ・インシャート社と、トルコ国内における建設工事や免震・制震技術のコンサルティング業務等の受注を目指し、合併会社を設立するなど、「グローバ

ル化」にも取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが懸念され、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しが期待されるなど、国内景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間住宅投資も次第に下げ止まるものと期待されますが、労務需給のひっ迫等による建設コストの上昇が懸念されるなど、不透明な経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は、平成25年度からの中期経営計画「Maeda STEP'13~'15」の基本理念である「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」のもと、全社一丸となって、請負事業における更なる収益力の向上を図るとともに、持続的な成長に向けての新たな収益基盤を確立するため、「脱請負」「グローバル化」「環境経営」を推進し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

# 財務ハイライト

当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年中間期比4.0%増の1,905億円余、営業利益は前年中間期比132.9%増の62億円余、中間純利益は前年中間期比13.7%増の65億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前年中間期比4.8%増の1,746億円余、セグメント利益は前年中間期比141.7%増の55億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は前年中間期比28.3%減の910億円余、土木事業は前年中間期比44.0%増の746億円余、受注高合計は前年中間期比7.4%減の1,656億円余となりました。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前年中間期比6.4%増の964億円余、土木事業が前年中間期比0.3%減の598億円余、売上高合計

は前年中間期比3.7%増の1,563億円余となりました。これにより手持工事高は前年中間期比5.1%減の4,103億円余となっております。

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や売買を中心に展開しており、売上高は前年中間期比53.4%減の17億円余、セグメント利益は前年中間期比43.3%減の3億円余となりました。

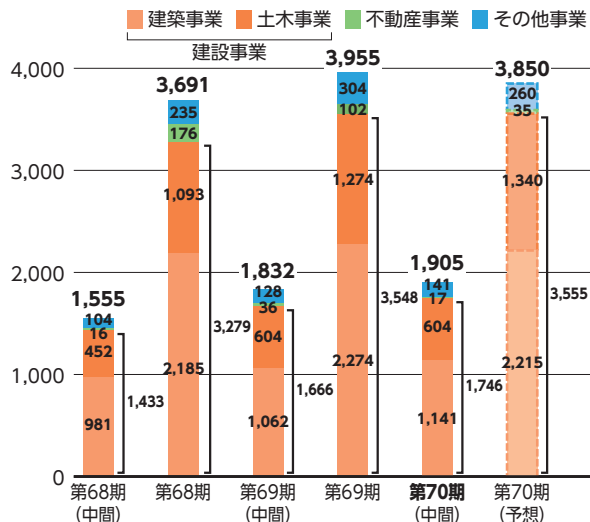
[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比10.1%増の141億円余、セグメント利益は前年中間期比265.1%増の4億円余となりました。

当中間期における総資産は、現金預金の増加などにより前期に比べ24億円余増加し、4,138億円余となりました。負債は、未成工事受入金の減少などにより前期に比べ93億円余減少し、2,731億円余とな

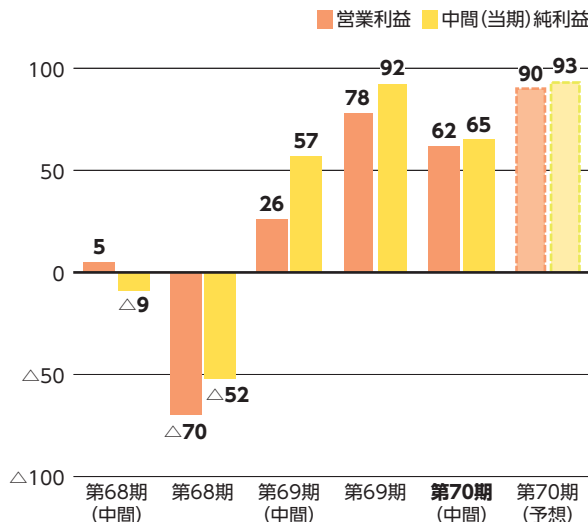
## ●セグメント別売上高

(単位：億円)



## ●営業利益・中間(当期)純利益

(単位：億円)



# 財務ハイライト

りました。また、純資産は、前期に比べ117億円余増加し1,406億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,354億円余となり自己資本比率は前期の30.2%から32.7%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が307億円余減少したことなどにより、191億円余（前年中間期は24億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を34億円余行ったことなどにより、△1億円余（前年中間期は23億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が99億円余あったことなどにより、52億円余（前年中間期は46億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期に比べて244億円余増加し、453億円余（前年中間期は446億円余）となりました。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

## ①売上高について

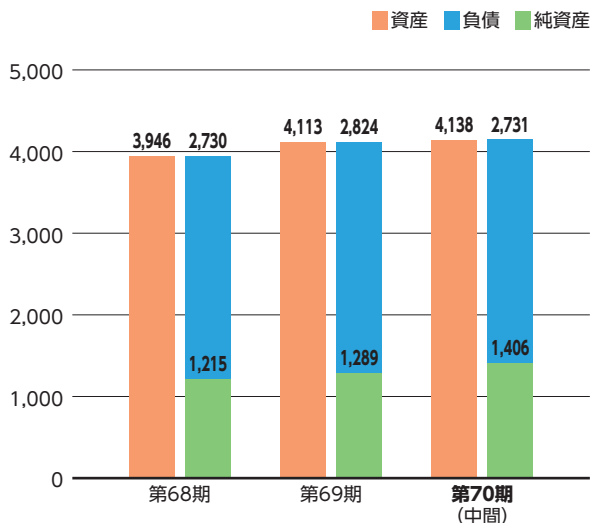
通期の連結ベースの売上高は、3,850億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,810億円、土木事業が1,320億円、不動産事業が20億円、合計で3,150億円を見込んでおります。

## ②利益について

通期の連結ベースの利益は、営業利益が90億円、経常利益が115億円、当期純利益は93億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が75億円、経常利益が73億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

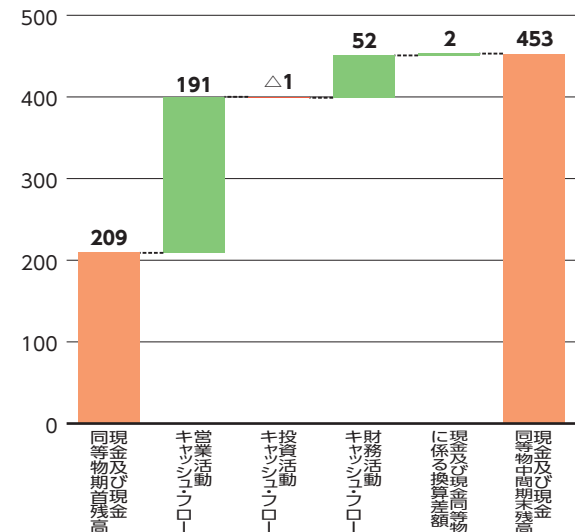
## ●資産・負債・純資産

(単位：億円)



## ●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



## 当社創立の地、飯田橋への本店移転

当社は、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業の業務・商業棟（飯田橋グラン・ブルーム）の完成に伴い、本年7月22日に会社創立の地である飯田橋に本店を移転し、新たなスタートを踏み出しました。

新本店ではオープンなレイアウトや専用内部階段等を活用することで、社内の交流・連携を強化し、業務効率の改善を図っております。

また、当社の成長を見守ってきた飯田橋は、江戸時代の面影を残しつつ再開発などの最先端施設が集う、活力あふれる街です。

今後、その飯田橋という地の利を得て、伝統と革新を結び付け、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



新本店案内図



再開発前・後の合成図（手前側が再開発前の建物）

## 完成工事紹介



### 千葉火力発電所3号系列増設工事

当工事は、東日本大震災後の供給電力増強のため、千葉火力発電所構内に高効率の新しい発電設備を建設する工事です。緊急性の高い工事であったため、一期工事を24時間体制の施工により短期間で行い、二期工事では恒久電源設備となる発電所本館、各設備基礎、取・放水路設備等を同時に施工することで、工期を約1年短縮して竣工することができました。



### 東九州道（佐伯～蒲江）山口第2トンネル新設工事

当工事は、東九州道道路事業のうち、大分県佐伯市において延長1,056mのトンネルを新設する工事です。施工場所が水のきれいな豊かな自然に囲まれた閑静な地域であったため、騒音や水質汚濁の防止対策等、周辺環境に配慮し施工しました。また、地域や発注者の早期開通の要請に応えるため、舗装・設備等の競合する他工事と連携をとりながら、工期を7か月短縮して竣工することができました。



### トピー工業(株)豊橋製造所 新製鋼工場建設工事

当建物は、愛知県豊橋市にあるトピー工業株式会社豊橋製造所の敷地内に建つ、200t電気炉と連続鑄造設備を備えた当社設計施工による製鋼工場です。建物内部は350tの天井クレーンが走行する、高さ40mを超える大空間となっていることから、高所作業の低減をテーマに作業方法の改善を進め、無事故で竣工することができました。



### 児島湖流域下水道浄化センター建設工事その56

当工事は、岡山市や倉敷市など3市1町の下水処理を担う、児島湖流域下水道浄化センターにおいて、全国トップレベルの放流水質の維持を図るため、19,625㎡/日の処理能力を持つ水処理施設の新設及び既存設備の一部を改修する工事です。稼働中の施設内において、他工事と同時作業であったため、関係各所と密接に連携・調整を行いながら施工しました。

### 広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

当工事は、広域交通ターミナルであるJR広島駅南口に隣接した地区（Bブロック）にランドマーク性を備えた地上52階建ての超高層建築物を建設し、商業・業務機能の集積と都心居住の推進を図る工事です。

当地区は、戦後、簡易な構造の建築物にて商業集積が進みましたが、近年では土地利用が細分化した小街区に、老朽化した低層の建物が密集しているなど、効率的な土地利用がなされていませんでした。これらの課題解決のため、利便性が高いこの地区に組合施行による再開発事業を実施し、建物の不燃化や街区を統合したスーパーブロック化を行うなど、土地の高度利用による都市機能の更新が図られます。

当地区が、良好な都市景観を形成し、「広島  
の陸の玄関」にふさわしい「活力にあふれた賑わいのあるまち」に再生することで、広島市のさらなる発展をけん引する街の実現が期待されています。



平成26年10月撮影 施工中工事写真（西面）

#### 【工事概要】

所在地：広島県広島市南区松原町100番他  
発注者：広島駅南口Bブロック市街地再開発組合  
工期：平成25年3月～平成28年6月  
延床面積：124,812㎡  
構造規模：鉄筋コンクリート造＋鉄骨造  
（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）  
中間免震構造  
階数：地下2階、地上52階（一部10階建）  
用途：住宅（514戸）、店舗、ホテル、事務所、公益施設、駐車場



完成予想図

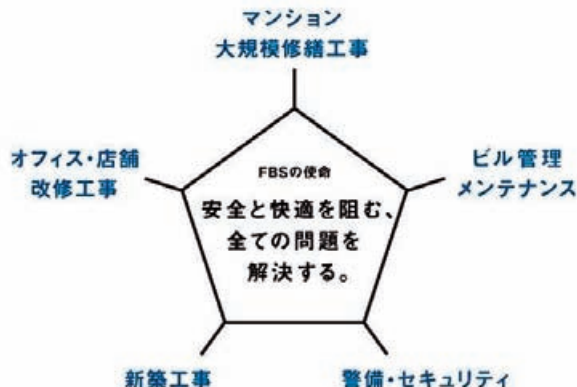
# 株式会社エフビーエス (旧社名：フジミビルサービス株式会社)

株式会社エフビーエスは、建物の営繕業務や維持管理業務を専門的に行う会社として、昭和61年3月に設立されました。

その後、社員数、売上高ともに順調に推移し、新築工事やマンションの大規模修繕工事を手掛けるなど、事業の拡大に努めてまいりました。

本年、創立30周年を目前に控え、旧社名にある「ビルサービス」にとらわれない幅広い事業展開を目指し、10月1日付で社名を「株式会社エフビーエス」に変更し、新たな一歩を踏み出しました。

当社のサービスの中心にあるのは、「安全と快適を阻む、全ての問題を解決する」という使命であり、「解決をあきらめない」という強い決意であります。人や社会にとって本当に理想と言える空間や建物が実現するまで、企業スローガンである「安全快適追求企業」としての挑戦を続けてまいります。



### 【会社概要】

本社所在地：〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町3-1-11

TEL：03-3639-7600

支店・営業所：東北、大阪、九州支店及び神奈川営業所

設立年月日：昭和61（1986）年3月13日

資本金：1億円

売上高：141億2,639万円（平成26年3月期）

代表者：代表取締役社長 奥井 孝之

従業員：138名（平成26年3月末現在）

事業の主な内容：1) 土木建築工事の企画、測量、設計、施工、管理及びコンサルティング  
2) 建築物の調査診断、修理、改造、増築等の計画、設計、施工、監理及びコンサルティング  
3) 建物の環境衛生管理業務  
4) 建物の設備管理、保全業務  
5) 保安警備業務

登録：建設業法;特定建設業者  
国土交通大臣許可（特-24）第14354号

認証取得：ISO9001（本社建築部門）

URL：http://www.fbs-maeda.co.jp/



# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	229,109	231,926
現金預金	45,648	21,174
受取手形・完成工事未収入金	123,281	154,089
未成工事支出金	19,691	15,289
その他	40,487	41,373
固定資産	184,703	179,469
有形固定資産	64,738	66,451
建物・構築物	20,835	21,610
機械・運搬具・工具・器具備品	7,143	6,730
土地	34,209	34,164
その他	2,550	3,946
無形固定資産	961	878
投資その他の資産	119,002	112,140
投資有価証券	110,617	103,609
その他	8,385	8,530
<b>資産合計</b>	<b>413,812</b>	<b>411,396</b>

科目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	183,563	191,705
工事未払金等	75,981	80,941
短期借入金	27,175	27,201
一年以内償還の社債	20,000	13,000
未成工事受入金	25,476	36,396
その他	34,929	34,165
固定負債	89,625	90,786
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,039	10,044
長期借入金	27,625	27,875
退職給付に係る負債	20,809	23,585
その他	16,151	14,281
<b>負債合計</b>	<b>273,189</b>	<b>282,492</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	119,312	112,134
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	66,574	59,393
自己株式	△ 2,431	△ 2,429
その他の包括利益累計額	16,119	12,214
その他有価証券評価差額金	22,937	19,876
為替換算調整勘定	1	△ 19
退職給付に係る調整累計額	△ 6,819	△ 7,642
少数株主持分	5,192	4,555
<b>純資産合計</b>	<b>140,623</b>	<b>128,904</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>413,812</b>	<b>411,396</b>

# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	190,512	183,243
売上原価	173,365	170,085
販売費及び一般管理費	10,866	10,462
営業利益	6,280	2,696
営業外収益	2,586	2,086
営業外費用	905	957
経常利益	7,961	3,824
特別利益	99	3,212
特別損失	23	124
税金等調整前中間純利益	8,036	6,913
法人税、住民税及び事業税	1,112	726
法人税等調整額	26	0
少数株主利益	326	405
中間純利益	6,572	5,781
(注)一株当たりの中間純利益金額	37円07銭	32円61銭

## ●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	6,898	6,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,118	7,299
為替換算調整勘定	46	△ 10
退職給付に係る調整額	611	—
持分法適用会社に対する持分相当額	266	182
その他の包括利益合計	4,042	7,471
中間包括利益	10,940	13,657
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,476	13,181
少数株主に係る中間包括利益	464	476

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,188	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198	2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,231	4,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	△ 10
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	24,474	9,339
現金及び現金同等物の期首残高	20,904	34,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	569
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,378	44,634

## 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

### ●創業

大正8 (1919) 年1月8日

### ●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

### ●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定  
その他

### ●資本金

23,454,968,254円

### ●従業員

2,876名 (連結3,974名)

### ●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 7,821名

### ●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産(株)	24,311千株	13.1%
日本トラスティ・サービス(信託銀行(株)) (信託口)	11,851	6.4
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,526	4.6
前田道路(株)	7,900	4.3
株みずほ銀行	5,100	2.8
前田建設工業社員持株会	5,078	2.7
JUNIPER	4,399	2.4
株三井住友銀行	4,150	2.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,906	2.1
住友不動産(株)	3,885	2.1

## 役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	小原好一	江尻正義
取締役副会長		福田幸二	沼昭彦
代表取締役副社長	執行役員副社長	柿沼昭彦	前田操
取締役	専務執行役員	永尾眞彦	早坂善昌
取締役	専務執行役員	関本利昭	庄司正和
取締役	専務執行役員	川達正宏	足立美亨
取締役	常務執行役員	足立林邊	半渡
取締役	常務執行役員		
常勤監査役		徳井豊	井津俊昭
常勤監査役		和田秀幸	松崎勝宏
常勤監査役		佐藤元	
監査役			
監査役			

	専務執行役員	長谷康生	谷鎌裕二	井保彦	嶋誠行
	常務執行役員	今泉一	小部公茂	小東林美久	酒井敏安
	常務執行役員	青木義安	野村哲二	野本正治	西又裕也
	常務執行役員	勝柳信也	柳田信一	平川要一	川島昌克
	執行役員	野口尚昭	野口尚昭	野口尚昭	野口尚昭
	執行役員	藤大重	藤大重	藤大重	藤大重
	執行役員	中隆夫	中隆夫	中隆夫	中隆夫
	執行役員	上栗勝三	上栗勝三	上栗勝三	上栗勝三
	執行役員	中島信之	中島信之	中島信之	中島信之

(注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

## ●事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営 業 所	全国22カ所(平成26年9月現在)
東北支店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

## ●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

